産経新聞　朝刊　7面（オピニオン）　2021（令和3）年　7月15日（木）

オピニオン

「人文知」が握る日本浮沈の鍵

正論

元文化庁長官
近藤　誠一

世界は①自然環境の破壊②民主主義と資本主義の劣化による国際秩序の乱れ③デジタル技術の悪用・濫用のリスク―という長期的だがいま手をつけなければならない課題に直面している。

しかし日本社会はコロナ対策と経済回復、オリンピック・パラリンピック、そして秋の総選挙という、目の前の課題にほぼすべての資源を投じている。問題の本質には手をつけず、脱炭素、デジタル庁の新設という対症療法で当面を凌ごうとしているかに見える。

『スマホ脳』をヒントに

いま人類が直面している問題は、専門知のみに基づく目先の政策や制度改革で解決できる程単純ではない。「人文知」すなわち自然科学・社会科学、人文学、文化芸術のすべての叡知を総合して、そもそもこれらの問題を作り出した人間とは何かを理解した上で、解決策を設定しなければならない。

そのヒントを与えてくれるのがアンデシュ・ハンセン著『スマホ脳』である。人間の脳には情動と行動を司るＨＰＡ系（視床下部、下垂体、副腎系）と呼ばれるシステムがある。これはかつて非力だった人類が肉食動物から身を守り、乏しい食物を見つけることで生き延び、子孫を残すという最も原始的な必要を満たすために発達した。新しい情報（草むらの音）が入ると、脳内のドーパミンの働きで瞬時に反応し、闘うか逃げるかの行動に移る仕組みになっている。これが作動すると記憶や学習、思考などの後から進化した脳の働きは後回しにされる。この機能は今でも全く変わっていない。

その結果、知性がつくった現代の文明生活とＨＰＡ系の間にミスマッチが生まれた。自由で豊かな理想社会をつくるための高度な理念体系と規範に、原始脳が対応できないのだ。その典型がスマホだ。

その利便性を生活の中で正しく位置付けられず、着信音にあたかもライオン接近という危険信号であるかのように反応してしまう。一旦スマホを手にとると、企業の戦略にはまって画面に釘づけになる。次第に集中力、記憶力や思考に支障が生じ、ストレスが高まり、病を誘発する。

相互信頼、共感深めるため

文明の象徴でもある民主主義や自由市場経済についても、その規律を守ることが後回しになってしまう。原始脳は選挙や競争に「負ける」ことや格差に我慢できず、感情的に行動し、ポピュリズムを生む。文明体系は理念倒れになり、権威主義が勢いづく。このミスマッチはどうしたら解消できるのか。ＨＰＡ系の進化の速度は遅く、文明という環境変化のあまりのスピードに追い付けない。文明の便利さは捨てられない。

アンデシュ・ハンセンは、スマホの悪影響を最小限にする手段として睡眠、運動とともに他者との繰り返しの対面を挙げる。共感力が高まり、分断や差別、その奥にある情動を制御できる。

山極壽一・京大名誉教授によれば、人類は２００万年前から40万年前までの間に集団生活の規模を拡大した。肉食獣などからの安全性を増すためだが、そこで必要となる相互信頼構築のために共感力を高めた。

この共感力は霊長類だけがもつミラー・ニューロンという神経細胞が司るが、言葉の発達以前のこの時期は、共食と共同保育がその発達を促進した。そこで子守唄に代表される音楽が重要な役割を果たしたという。

つまり他との対面による文化芸術活動こそが人間の共感力を高め、原始のままの情動と、理念がリードする現代文明生活のミスマッチの橋渡しをしてくれる。群れの拡大で安全を高める手段として発達させた音楽や踊りによる共感力の向上は、いまやコロナが広げつつある人類の情動と近代文明とのギャップを狭める上で重要な役割を有するのだ。

長い目で見た解決の基盤

最近、幼児の非認知的能力を高める教育の重要性が指摘されている。ノーベル経済学賞のジェームズ・Ｊ・ヘックマン教授は、40年におよぶ追跡調査によって、幼児期に非認知的能力を伸ばした子供は、そうでない子供に比べてはるかに人生で成功すると言う（『幼児教育の経済学』）。学ぶ意欲が増し、困難に立ち向かい、自分の感情を抑えて他と協力する意欲が育つから、認知的能力を含む全人格的能力を高めることとなる。

共感力は自然との一体感を育み、民主主義を共同で適切に運営しようという動きをつくる。ＯＥＣＤも同様のリポートを出している（『社会情動的スキル　学びに向かう力』）。

人文知を深く学び、制度や規制ではなく人間性に問題解決の鍵を求めること、とくに幼児の非認知的能力の強化は、長い目で見て人類特有の問題処理の基盤となる。日本人本来の得意技のはずだ。

デジタル庁設立によって情報技術に長けた人材を育成することも必要だが、折角「こども庁」をつくるなら、子供を算数やプログラミングの塾ではなく、お稽古事やサークルで文化芸術の嗜みを身につけさせることを推進すべきだ。

（こんどう　せいいち）